

米国ウィスコンシン州における 生涯学習情報提供システム

——データベース「キャリアビジョンズ」を手がかりに——

赤 尾 勝 己

1. はじめに——生涯学習情報提供システムの背景——

1980年代より、日本において都道府県をベースに生涯学習推進センターによる生涯学習情報提供・相談システムが構築されつつある。本稿は、筆者が1995年9月にウィスコンシン大学マディソン校を訪問し、ウィスコンシン州における生涯学習情報提供システムについて行なったフィールド調査の一端を報告するものである。

アメリカの生涯学習は一生涯における数回の転職を常態とする雇用慣行の下で、成人への職業教育が企業内よりもむしろコミュニティ・カレッジ、大学、大学院、各種の職業学校で担われている。日本の場合、企業内教育が中心で学校教育は部分的にしか関わっていない点がアメリカと異なる。そして、実利性を求める教育風土において、日本のように生涯学習情報提供を成人への非職業的な学級・講座の情報提供としてとらえるのではなく、キャリア形成に資する情報としてとらえている。この特質は生涯学習に関する法律の比重が職業・訓練プログラムに置かれていることから窺える。¹⁾ そうしたキャリア形成に関わる情報を生涯学習情報として人々に提供することの背景には以下のような経緯が挙げられよう。

1971年に連邦教育局の主導によって「キャリア教育」(career education)がはじまり、教育局長マーランド(S. P. Marland Jr.)は、キャリアという概念をそれまでの職業的(vocational)なとらえ方よりも広く、人々の生き方や

ライフスタイルの問題としてとらえた。生涯にわたるキャリア設計という考え方もここから発していると見ることができる。

彼の提唱を受け、1974年にはキャリア教育法 (Career Education Act; Public Law 93—380—AUG. 21, 1974, Sec. 406. (d)) が制定された。ここではキャリア教育は以下の教育の過程を意味するものとして示されている。²⁾

- (1) 学校と社会全体との関係を増やす。
- (2) すべての子どもにカウンセリング、ガイダンス、キャリア開発の機会を与える。
- (3) 学校におけるカリキュラムと社会で活動する人々の要求を結びつける。
- (4) 教育過程の概念を、学校を超えて、雇用の場や地域社会へと拡大させる。
- (5) 人々が加速化する変化や衰退に対処できるように、態度、技能、知識の柔軟化を促進する。
- (6) 教育を雇用の場に関連づけ、社会において機能するようにする。
- (7) 職業のための教育と、一般的・学問的な教育の区分をなくす。

このようにキャリア教育とは子どもの時代から学校教育において推進されるものであり、学校から仕事へ (school to work) の移行を意識した教育であることがわかる。これは後にみるマディソン東ハイスクールにみるキャリアガイダンスの実践にも投影されている。ウィスコンシン州ではキャリア情報提供システムの実験が1975年から始まったが、高等教育レベルでこれに言及した法律は1976年の高等教育法修正 (Public Law 94—482—OCT. 12, 1976) である。同法の Title I Higher Education Part Bは「生涯学習法」(Lifelong Learning Act) と呼ばれた。そして Title I Part D. Subpart 5 では次のように「教育情報センター」に言及している。(Sec. 418 A.)³⁾

- (a) 教育局長は、このサブパートの基準に従い、教育情報、ガイダンス、カウンセリング、その他付随したサービスを郊外に住む人々を含め、すべての人々に提供する「教育情報センター」を計画・設立・作動させるため連邦から州へ支払う補助金をつくること。
- (b) このサブパートの目的として、「教育情報センター」という言葉は、全て

米国ウィスコンシン州における生涯学習情報提供システム（赤尾）

の人々が同センターのサービスにアクセスできる地理的範囲内で、提供されるよう組織された機関または機関の連合体を意味する。

これらのサービスは以下の点を含む。

- (1) 文化的・経済的な障壁や身体的な障害、中等教育の未修了、利用できるプログラムや財政援助についての情報がいないために教育・訓練から利益を得ることのできない人々に対して、フルタイムまたはパートタイムの中等後教育・訓練（postsecondary education and training）への参加を奨励する情報検索・適性検索サービス。
- (2) 同センターが奉仕する地域内での人々への情報・紹介サービスは以下のものを含む。
 - (A) 当該地域の中等教育修了後の教育・訓練プログラム、およびそうしたプログラムを受講する際の申し込み手続き及び必要条件。
 - (B) そうした援助を求める際に付随する手続きに関する情報を含む、利用可能な連邦、州、その他からの財政援助。
 - (C) 就職のためや、専門的・技術的・職業的・労働学習や協同学習を含む、またはそれらに限定されない中等後教育機関へ入学をするためや、人々をキャリアへと準備するその他の教育プログラム、あるいは再訓練、継続教育、技能の更新のために利用可能な援助。
 - (D) 中等教育修了後の資格や、単位授与や特別進級のためにその人の現在の能力をテストする機会を含む能力に基づく学習機会。
 - (E) 奉仕する地域の人々が中等教育修了後の教育・訓練の機会を見つけたり、働いている人々がパートタイムの学習機会を見つけるのを援助するために、同センターが個人々のキャリア計画に関わりながら、彼らの要求にふさわしくつくられたガイダンス・カウンセリング・サービス。
 - (F) 同センターがサービスを提供する地域内の中等教育機関に在学する人々へのサービスを含む、中等後教育の機会や訓練のプログラムに人々を準備させるようにつくられた補償サービスもしくはチュートリアル・サービス。
これがウィスコンシン州ではウィスコンシン・キャリア情報システムとなっ

て州内の人々に生涯キャリア設計の援助サービスを行なっているのである。1977年には、キャリア教育奨励法（Career Education Incentive Act, 1977）が制定され、「キャリア教育とは、人が自らの生き方の一部として労働について学んだり労働に携わることを通して、労働の価値を（家庭生活のような）他の生活上の役割や選択と関連づけることを通して（人種・性・年齢・経済的地位・障害を含む）偏見や決めつけから自由になるように計画された経験の全体である。」と定義されている。⁴⁾ キャリア教育が生涯を通してすべての人を対象に行なわれることがわかる。

2. ウィスコンシン・キャリア情報システム（Wisconsin Career Information System: WCIS）について

このシステムは1975年に労働省によって3年間の補助金を受けて実験が開始されたが、ウィスコンシン州議会は79年に、同システムをウィスコンシン大学マディソン校の教育大学院および教育・労働センター（Center on Education and Work）内に恒久機関として設立することを決議した。同システムは、後に見る連合体に属するウィスコンシン州内の学区、テクニカル・カレッジ、単科大学、総合大学、職業リハビリテーション局、職業安定所などによって支払われる年間使用料によって運営されている。1995年3月4日にまとまった報告によると、1994年には277の公立・私立学校が同システムと契約をしており、データベースの配達場所は534にのぼっている。この他、ウィスコンシン・テクニカル・カレッジ・システム、ウィスコンシン大学システム、職業安定所、職業リハビリテーション局、公共図書館、職業センター等、成人が利用できる機関と契約を結び、データベースの配達場所を設定している。各機関でデータベースは複数の端末に接続されて、利用者が自由に検索できるようになっている。（表1）

同システムは、毎年、人々がキャリアを決定する際に必要となる労働市場、教育計画、財政援助などに関する広範囲のデータを収集・解析・分配している。また、青少年や成人が自らのキャリアを希望し、それを実行に移す能力を

表1

WCIS USER TYPE	SUMMARY CONTRACTS			DELIVERY SITES		
	1992	1993	1994	1992	1993	1994
Pub/Pri School*	278	267	277	549	500	534
WTCS	15	15	16	41	54	47
UW SYSTEM/CBECA	1	1	1	58	35	34
Job Service	1	1	1	38	29	53
DVR/Rehab Ctr	9	5	2	30	13	10
Public Libraries	13	16	39	13	16	39
Job Centers			3			3
Others	72	36	35	74	22	35
Total Users	389	341	374	803	669	755

促進するワークブック、ビデオ、参考書、コンピューター・プログラム等、各種の教材を作成している。データベースの内容の更新は毎年行なわれ、そこには州内および近隣の州の750以上の職業、140以上の学習プログラム群、800以上の学習プログラム、150以上の職業学校、120以上の単科・総合大学に関する情報のほかに、450の奨学金、全米1500の単科・総合大学に関する情報が入っている。このように、ウィスコンシン州における生涯学習情報提供システムは、キャリアガイダンスと密接に結びついており、最近の学校及び成人の利用場所についての調査によると、州内の126万人（州人口の27.6%）が、同システムにアクセスしている。1991—92年には約324,000人の青少年及び成人が同システムの教材を使用した。⁵⁾

同システムは、次の州内16の行政部局と連合体（consortium）を形成している。

- ・協同教育サービス局（Cooperative Educational Service Agency）
- ・矯正施設（Correctional Institutions）
- ・産業・労働・人間関係局（Department of Industry, Labor and Human Relations）
- ・公立教育局（Department of Public Instruction）

- ・職業訓練パートナーシップ法—私企業審議会 (Job Training Partnership Act-Private Industry Council)
- ・地方学区 (Local School Districts)
- ・私企業 (Private Enterprises)
- ・公共図書館 (Public Libraries)
- ・ウィスコンシン大学システム (University of Wisconsin System)
- ・ウィスコンシン学校理事会連合 (Wisconsin Association of School Boards)
- ・ウィスコンシン学区行政連合 (Wisconsin Association of School District Administration)
- ・ウィスコンシン単科・総合大学 (Wisconsin College and Universities)
- ・ウィスコンシン職業リハビリテーション局 (Wisconsin Division of Vocational Rehabilitation)
- ・ウィスコンシン職業安定所 (Wisconsin Job Service)
- ・ウィスコンシン職業情報調整審議会 (Wisconsin Occupational Information Coordinating Council)
- ・ウィスコンシン・テクニカル・カレッジ・システム (Wisconsin Technical College System)

同システムが提供しているデータベースは以下の5種類である。いずれも、利用者は無料で WCIS と契約を結んで会員となっている学校や施設において利用できる。⁶⁾

1. キャリアオプションズ探索者 (Career Options Explorer: COE)

ミドルスクール対象

州内の共通テストの点数を打ち込むと、生徒が希望している職業に就くために、どのように努力すればよいかを知らせる。現在の学力レベルと希望する職業に就くために必要とされるレベルを比較する。

2. キャリアオプションズ選択者 (Career Options Selector: COS)

米国ウィスコンシン州における生涯学習情報提供システム（赤尾）

ハイスクール～成人対象

上記 COE に加えて職業情報と中等・高等教育情報が入っている。

（上記2つのデータベースはウィンドウズが導入されていない場所で使われている。）

3. キャリアビジョンズ・キャリア開発システム（Career Visions: Career Development System）ミドルスクール～成人対象

ある人が個人でキャリアを検索し意思決定を行なうことを援助する。

4. キャリアチーム（Career TEAM）

ある人のキャリア開発について各種の教育機関がどのように支援するかを教えてくれるコンピューターによるガイダンス支援システム。

5. キャリアウェイズ（Career WAYS）

ある人が将来どのようなライフスタイルを夢見て、そのためにどれだけのお金が必要になるのか、キャリア選択との絡みでシュミレートする、コンピューターによるキャリア計画支援システム。

3. データベース キャリアビジョンズの内容構成

上記5種類のデータベースのうち、ここでは3のキャリアビジョンズの内容についてみてみよう。利用する対象者は、ミドルスクール、ハイスクールの生徒から成人にかけて幅広い年齢層に開かれている。この CD-ROM を起動させるコンピューターの機種はマッキントッシュとウィンドウズである。職業検索と意思決定のためのプログラムが1つのフロッピーディスクのデータベースに入っている。このデータベースの特徴は、マウスをクリックすることで画面で図表やグラフを見ることができ、さらに簡単な映像と音声（quick time movie）を出せることである。内容は「労働の世界」（world of work）モジュールと「学習の世界」（world of learning）モジュールの二部から構成されている。⁷⁾

1. 「労働の世界」モジュールでは、次の4つの情報が入力されている。

- ・仕事の検索（Exploring Work）

仕事の世界を検索し、検索者の性格・技能と様々なタイプの労働を結びつける。

・労働適性 (Workomatic)

検索者の目標・能力にあった職業を確認する。

・キャリア技能 (Career Skills)

35の職業に関連した技能を選択し、それらの技能にあった職業を見つける。

・職業情報 (Occupation Info)

職業に関する情報について学ぶ。

2. 「学習の世界」モジュールでは、次の3つの情報が入力されている。

・教育検索 (Exploring Education)

検索者の要求・目標にあった教育機関を見つける。

・学習プログラム情報 (Program of Study Info)

様々なキャリアに備えるための教育プログラムを確認する。

・大学情報 (College Info)

学校 (2年制や4年制大学, 職業学校その他) について学ぶ。

ここでは、例として、「労働の世界」から職業情報を、「学習の世界」から学習プログラム情報と大学情報の画面を紹介してみよう。

職業情報 (Occupation Info)

716の職業リストから自分が就きたい職業を選ぶ。仕事の描写 (work description) の画面では、簡単な映像を観ることができ、職業までの道筋、就職状況、賃金、労働条件等についてのデータが示される。キャリアへの道筋 (career path) の画面では、その職業に興味をもっている人が、大学や職業学校でどんなプログラムをとればよいか示される。就職状況では、ウィスコンシン・テクニカル・カレッジ・システムが集計したデータによって、州内の教育機関の当該プログラムを修了した人数、その職業に就職した人数、月給の中

米国ウィスコンシン州における生涯学習情報提供システム (赤尾)

中央値、賃金の下限・上限、平均労働時間などが示される。労働条件は画面に示され、さらに情報のほしい人には、参考文献が示される。また、画面上で2つの職業についての情報を比較することもできる。約150の仕事の様子については、別途ビデオで観ることもできる。

ここでは、一例として、ある人が警察官になるためにはどんな科目を学ばなければならないかを検索した画面を挙げてみよう。⁸⁾ これによると、役に立つハイスクールでの科目として、記録保持、計算、書き方、演説、心理学、社会学を含むカリキュラムを学ぶのがよいというガイドが出ている。また第1学習プログラム群として、「刑事司法」(criminal justice)が挙げられ、それは「警察科学」(2年制で準学士号取得)、「軍隊—警察」(1年制で資格を取得できる)、「基礎警察募集学校」(短期間で資格を取得できる)のコースで学べることが示されている。(図1)

Career Path

5132.2 Police Officers

Education and Training

Helpful High School Courses
Students interested in this occupation may take a college or vocational preparatory curriculum which includes record keeping, computing, writing, public speaking, psychology, and sociology.

Primary Program Clusters
808 Criminal Justice
Police Science (2-yr. Associate Degree)
Military-Police (1-yr. Diploma)
Basic Police Recruit School (Short-Term Diploma)

Return to Main Screen

Method of Entry
Info on getting started in the occupation (e.g., required qualifications)

Advancement Opportunities
Info on how you "move up" in the occupation (and gain responsibility, privileges, and respect)

Career Path

Info on education you may need to get into the occupation, including specific programs of study. Click on a program title to get information on it.

図 1

学習プログラム情報 (Program of Study Info)

数百の教育・訓練プログラムを収集しており、すでに学びたい領域をある程度絞って、さらにくわしく知りたい人に役立つ。まず、ABC順に14群の学問分野が提示される。次に、プログラム（および取得できる学歴や資格）が提示される。

ここでは、上記と関連して「警察科学」（2年制の準学士号取得）を選択して、そのプログラムを修了した人が実際にどのような就職状況にあるのかを見てみよう。⁹⁾ これは、前節のウィスコンシン・キャリア情報システムの連合体に加入しているウィスコンシン・テクニカル・カレッジ・システムが集計したデータに拠るものである。これによると、卒業者は466人、アンケートに回答した人389人で、そのうち就職した人は340人（就職率87.40%）、警察に関連した職業に就いた人209人（53.73%）となっている。後者の月給の中央値は1599ドル、月給の幅は736～3377ドルであり、週労働時間は40時間となっているこ

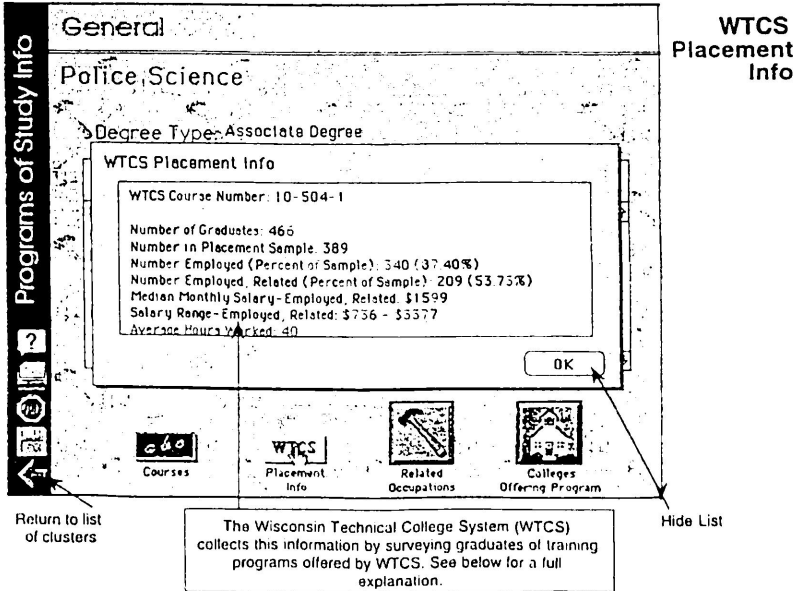


図 2

とがわかる。(図2)

大学情報 (College Info)

ウィスコンシン州及び近隣州の大学を含む教育機関、さらに全米の4年制大学についてのリストから検索していく方法のほか、各教育機関の特徴—出願締め切り時期、奨学金の種類、ROTCプログラムの有無、外国人学生への特別配慮、障害を有した学生への配慮、キャンパスライフ、課外活動、入学者数、地域の規模、設立主体、取得できる学位、入学難易度、新入学生の卒業率、大学院への進学率、校則、州外学生の比率、キャンパスで働いている学生の比率などの項目—からも検索できる。

ここでは、一例としてイリノイ大学アーバナシャンペーン校へ入学する際の学力要件を検索することにする。¹⁰⁾ これによると、上段にはアメリカで大学進学希望者が受験する代表的なテストであるアメリカ大学試験 (American College Testing: ACT) と学業適性試験 (Scholastic Aptitude Test: SAT)

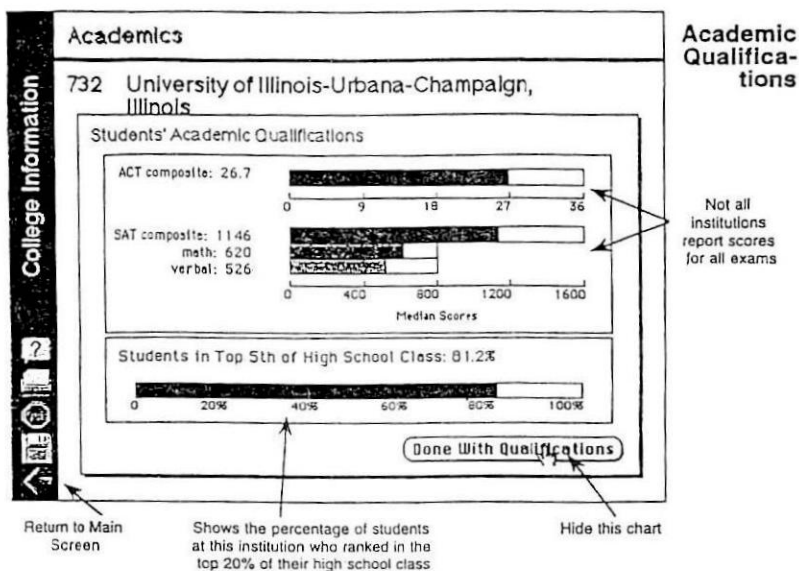


図 3

の点数が示されている。前者では36点満点中、入学者の中央値は26.7点、後者では1600点満点中入学者の中央値は1146点である。内訳は数理分野800点満点中620点、言語分野800点満点中526点となっている。下段はハイスクール時代にクラスの上位20%に入っていた生徒がどのくらい入学しているかについてのデータであるが、それが81.2%にのぼることからみても、この大学の入学難度が高いことがわかる。(図3)

4. マディソン東ハイスクールにおける位置づけ

筆者が訪問調査を行なったマディソン東ハイスクールは、1922年に創立され全校生徒数1,650人の4年制ハイスクールで、9学年生から12学年生 (grade 9~12) の14歳から18歳の生徒が在学している。本校ではキャリア・ガイダンスで生涯学習情報提供システムを採用しており、専用のガイダンスセンター (Guidance Center) に、所長1名、カウンセラー5名、学校ソーシャルワーカー (school social worker) 1名、学校心理士 (school psychologist) 1名が配属されている。ガイダンスセンターでは、キャリアビジョンズがCD-ROMに収められ、端末機が20台置かれており、生徒たちが自由な時間に入室して端末から同時アクセスしてデータを打ち出し、それについてカウンセラーと相談することができる。ハイスクール段階で、将来の職業を決めてそれに向かって卒業後どんな学校に進み、その目標に向かってどう学習するのかという観点から自らの「生涯学習」を設計するのである。

次に、同ハイスクールの各学年におけるキャリア・ガイダンスの目標を紹介する。¹¹⁾

9 学年生

生徒たちが

1. 東ハイスクールでの4年間のキャリア計画の順序に親しむ。
2. キャリア群について話し合う。
3. キャリアの意思決定過程について話し合う。
4. キャリアに方向づけられた評価を行なう。(自己決定による検索)

米国ウィスコンシン州における生涯学習情報提供システム（赤尾）

5. キャリア資料センターおよびそこにある資料に親しむ。
6. WCIS のキャリア・ソフトウェアを使って検索に参加する。
7. キャリア計画とハイスクールで学ぶ科目との関連性について話し合う。
8. 4年間のキャリア・ポートフォリオを使い始める。

10学年生

生徒たちが

1. 州内の学力試験（Wisconsin Student Assessment System: WSAS）が終了し、その評価の分析を通して自己意識を発展させる。
2. 将来のキャリアと学校の動向についての意識を発展させる。
3. 身近な活動を通して積極的に職業とハイスクール卒業後の選択を探究する。
4. インタビューを通してキャリアに必要とされる技能を発展させる。

生徒たちは企業を訪問して、現実のキャリアの世界の一部を経験する。

11学年生

生徒たちが

1. 地域・州・全米のキャリアの動向に関する最新の情報を獲得する。
2. 調査活動を通して継続的にキャリアへの意識を発展させる。
3. ハイスクール卒業後の進路選択についての「短いリスト」を作成する。
4. カウンセラーとのキャリア計画面談を終える。

この面談では、保護者とカウンセラーが一緒に、生徒の成績や卒業要件の最新状況やキャリアと卒業後の教育計画について調査を行なうことにする。

12学年生

生徒たちが

1. 卒業後の進路についての計画書式を完成する。
2. 目的遂行のために、ガイダンス部から必要な情報や指示を得る。

ポートフォリオ (portfolio) の利用

マディソン東ハイスクールの生徒は一人一人に、キャリアガイダンスの資料となるポートフォリオが手渡されている。(図4) これには、ミドルスクール時代における活動記録、受験してきた各種テストの評価、身上書等の書類をほさむコーナーが設けられている。さらに、9学年生から12学年生にかけて行なわれる各種の学力テストの各科目の点数を記入する欄や、得意な科目やクラブ活動、コミュニティ活動、受賞歴、労働経験などを記入する欄がある。生徒は自分が希望する職業や進学についての情報を上記のキャリアビジョンズを検索して取り出し、それとポートフォリオの記録をつき合わせて専任カウンセラーと相談をするのである。その利点としては次の5つが挙げられている。¹²⁾

1. 個別化されたキャリア・ポートフォリオは、生徒が自らのキャリア決定により多く責任を負うことを可能にする。
2. ポートフォリオの構造が、キャリア決定の多くの側面について生徒を教育する。

GUIDANCE AND COUNSELING

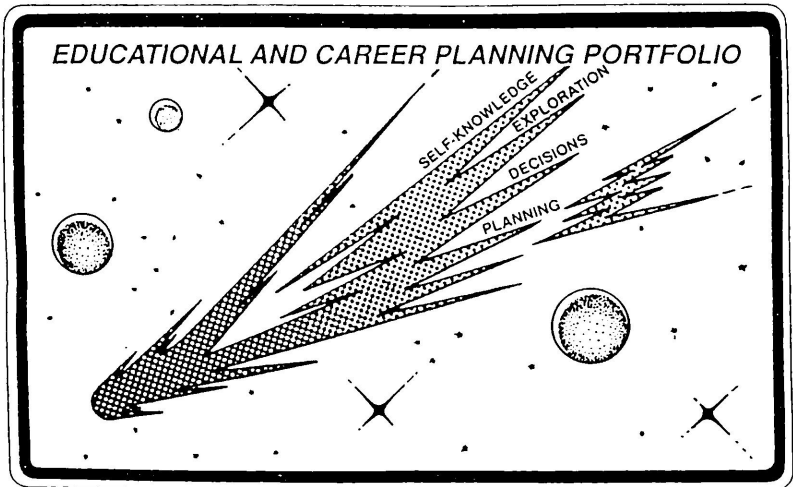


図4

米国ウィスコンシン州における生涯学習情報提供システム（赤尾）

3. ポートフォリオの有する総合性、個別性が、生徒により高いレベルの技能の分析・統合・評価を必要とさせた許容する。
多くの生徒は自らの技能の開発・応用に際して、支援を必要としている。
4. 生徒たちに、自らの進捗状況、変化に対する（学ぼうとする）潜在的な力、人生の流れの一貫性や方向についてふりかえり理解することのはっきりした意味が与えられる。
5. 生徒たちが、転職に際して、考慮すべき人生上の重要なことがらをただちに認識できる。

5. 小括と課題

以上のように、アメリカでは、専門職主義（professionalism）と資格証明書主義（credentialism）を所与の前提にして、キャリア選択のための生涯学習情報提供・相談が行なわれている。それは、日本の生涯学習情報提供・相談のように成人だけに開かれているのではなく、キャリアガイダンスと結びついてミドルスクールの生徒から成人にまで開かれている。¹³⁾ これは生涯において職業を何度も変えることが一般化しているアメリカ社会に特有なシステムである。そして、そのシステムが州内の住民の税金によって運営されている州立大学によって支援されている。

日本の場合、生涯学習情報提供は、成人を対象にした学習情報—それも主として公民館やカルチャーセンター等で行なわれる非職業的（non-vocational）な講座や単位にならない（non-credit）事業についての情報—を扱っている。つまり、視聴覚教材、学習施設、各種教室や催物—カルチャー教室、講座、セミナー、イベント—や学習団体・サークルに関する情報が中心である。

一例として、大阪府立文化情報センターの生涯学習情報データベース・サービスは、以下のような情報を提供している。¹⁴⁾

- 施設・見学情報 博物館、美術館、図書館、公民館、スポーツ施設
……2, 333件
- 事業情報（各種教室） カルチャー教室、専修・各種学校 ………1, 452

□事業情報（催物） 講座，セミナー，イベント ……………	906
□団体・サークル情報 文化団体，グループ ……………	3, 420
□視聴覚教材情報 16mmフィルム，ビデオテープ，レコード等 ……	12, 597
□指導者情報 文化・生涯学習に関する人材 ……………	704
□近畿圏ネットワーク施設・見学情報（大阪府を除く）……………	2, 587

1995年3月末現在 計23,999件

このように日本の生涯学習情報提供システムでは、キャリア・ガイダンスに関する情報はほとんど配慮されていない。これは日米における雇用慣行の違いが、生涯学習情報提供の内容に反映されているのである。とはいえ、日本でもいずれ多くの業種で終身雇用制や年功序列制が崩壊していくことが予想されている。そうなった時、アメリカのようなキャリアに関する学習情報も必要となつてこよう。現在の中学校や高校における進路指導も、ほとんど業者テストの点数や学力偏差値によって行なわれている現状からすれば、アメリカのようなミドルスクール段階からのシステムティックなキャリアに関する情報提供が公的に支援されることも必要となつてこよう。目的もないまま何となく高校に進学し、さらに大学で特に何を学びたいという意志もなく大学に進学し、大学4年生になつてあわてて会社訪問をしているというのが日本の大学生の実態である。しかも、進学情報、職業情報は民間の進学・就職情報誌に任せきりで、どんな学校や職業を選ぶかについて、キャリアビジョンズのようなデータベースも不在である。¹⁵⁾

現在、日本では新しいタイプの高校として総合学科が設立されつつあり、1995年度現在29都府県で45校設立されている。これは単位制の趣旨を生かして、高校入学時ではなく、3年間かけて生徒自らの進路を決定することを可能にしようとするものである。従来の普通科の高校に比べて多くの選択科目を配しており、原則履修科目に「産業社会と人間」という科目が設定されている。これは内容に職場見学や職場の第一線で活躍している人に学校来て話してもらう機会を設けて、目的志向の生徒をつくることをめざしている。これは私たち

の進路指導が進学指導、しかも将来何をやりたいかという目的よりも、偏差値で計られる学力レベルで受験する大学を決定するという方法が一般化している高校教育にキャリア・ガイダンスの発想を入れている点が新しい。こうした総合学科が今後どのくらい増加し、高校教育のありかたを変えていくかを見守る必要がある。

今後の研究課題としては、多元的なアメリカ社会において人種間・民族間・階級間における生涯学習情報提供システムの利用率およびキャリアに到達する割合についての研究が挙げられよう。今回の調査ではそうした集団間における学習格差の実態までは明らかにできなかった。また、公共図書館等で成人を対象にしたコンピューターによる学習情報提供とカウンセラーとの学習相談がどのような関係にあるのか、その実際—キャリア決定のプロセス—についても調査する必要がある。さらに、ウィスコンシン州における、キャリア情報以外の学習情報提供・相談の可能性についても考察する必要がある。

注

- 1) 三浦清一郎『比較生涯教育』全日本社会教育連合会，1988年，125頁。
- 2) United States Statutes At Large, laws and concurrent resolutions enacted during the 2nd session of the 93rd congress of the United States of America 1974 and Proclamations Vol. 88 in twopart Part 1 Public Laws 93—246 Through 93—446, United States Government Printing Office Washington, 1976. p. 552.
- 3) United States Statutes At Large, laws and concurrent resolutions enacted during the 2nd session of the 94th congress of the United States of America 1976 and proclamations Vol. 90 in two parts Part 2 Public Laws 94—455 Through 94—588, private laws, concurrent resolutions and proclamations, United States Government Printing Office Washington, 1978 pp. 2096—2097.
- 4) United States Statutes At Large, containing the laws and concurrent resolutions enacted during the first session of the ninety-fifth congress of the United States of America 1977 and reorganization plans, recommendations of the president and proclamations Vol. 91 in one part, United States Government Printing Office Washington, 1980, p. 1473.
- 5) Center on Education and Work, University of Wisconsin, Madison, 1992—1994, p. 7.

- 6) Wisconsin Career Information System, 1995—96 WCIS Catalog and Member Order Form, pp. 31—39.
- 7) Wisconsin Career Information System, Professional Manual: A Technical and Product Support Guide for Teachers and Counselors, Center on Education and Work, School of Education, University of Wisconsin-Madison, 1995—96, University of Wisconsin Board of Regents, p. 287.
- 8) Wisconsin Career Information System, WCIS Index and Computer Software Guides, Center on Education and Work, School of Education, University of Wisconsin-Madison, 1995—96, University of Wisconsin Board of Regents, p. 156.
- 9) Ibid., p. 186.
- 10) Ibid., p. 174.
- 11) Madison East Guidance Department, Career Guidance: Goals, Objectives and Material Packet, July 1995, pp. c3—11.
- 12) Organizing and Implementing a Career Portfolio System (=マディソン東ハイスクール・ガイダンス部の内部資料) p. 1
- 13) 関連した研究として、藤田晃之「1980年代アメリカにおける「キャリア開発教育」の特質—キャリアエデュケーションの問題点との関連で一」日本比較教育学会紀要第17号, 1991年参照。
- 14) 大阪府立文化情報センター概要(平成7年度)『都心の知的空間』, 大阪府, 1995年, 5頁。
- 15) アメリカの大学における継続的な生涯職業開発については、山田達雄「アメリカの生涯教育の取組の現状」『教育と医学』第39巻第9号, 慶応通信, 1991年9月参照。

参考文献

- (1) L. Allen Phelps, Designing Effective Education-Work Linkage, Issues in Education & Work No. 1, Center on Education and Work, School of Education University of Wisconsin Madison, 1992.
- (2) L. Allen Phelps & Daniel Jarosik, Seeking a Common Ground for Accountability and Evaluation in Vocational Education, Issues in Education & Work No. 3, Center on Education and Work, School of Education University of Wisconsin Madison, 1993.
- (3) Wisconsin East Highschool, Program of Studies, 1996—96.
- (4) 成人を対象とした教材の例として Career Planning Curriculum for Adults, Self-Knowledge, Center on Education and Work School of Education University of Wisconsin-Madison, 1992. Career Planning Curriculum for Adults, Career Exploration, Center on Education and Work School of Education University

米国ウィスコンシン州における生涯学習情報提供システム（赤尾）

of Wisconsin-Madison, 1992.

- (5) 福地守作『キャリア教育の理論と実践』玉川大学出版部, 1995年。
- (6) 米川英樹, 江原武一編『自己意識とキャリア形成』学文社, 1996年。
- (7) 市川昭午・連合総合生活開発研究所編『生涯かがやき続けるために—21世紀の「しごと」と学習のビジョン—』第一書林, 1996年。
- (8) 平成5年度文部省民間社会教育活動振興費補助事業報告書『全国の生涯学習機関における学習情報データベースと情報提供の現状について』（調査研究第1部会報告書）全国文化・学習情報提供機関ネットワーク協議会, 1993年。
- (9) 平成7年度文部省民間社会教育活動振興費補助事業報告書『新しい時代に向けた学習情報提供のケーススタディ』（調査研究第1部会報告書）全国文化・学習情報提供機関ネットワーク協議会, 1995年。
- (10) 生涯学習審議会社会教育分科審議会施設部会『学習機会提供を中心とする広域的な学習サービス網について—新たな連携・協力システムの構築を目指して—』1994年9月20日。

（付記 本論文は第31回日本比較教育学会発表「赤尾勝己・柳田雅明「生涯学習援助型データベースおよび情報通信ネットワークの研究—ウィスコンシン・キャリア情報システムを素材に一」（於 青山学院大学1996年6月17日）の赤尾発表部分をもとに構成した。本研究は1995年度電気通信普及財団の補助金を受けてなされた。）